

学校法人高崎商科大学
高崎商科大学短期大学部
機関別評価結果

平成22年3月18日
財団法人短期大学基準協会

高崎商科大学短期大学部の概要

設置者	学校法人 高崎商科大学
理事長名	森本 純生
学長名	淵上 勇次郎
ALO	酒井 祐太郎
開設年月日	昭和63年4月1日
所在地	群馬県高崎市根小屋町741

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
現代ビジネス学科		120
	合計	120

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

高崎商科大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 22 年 3 月 18 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 20 年 7 月 1 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は「実学重視」「人間尊重」「地域社会への貢献」を建学の精神、教育理念に掲げ、その理念に沿った学科・カリキュラムが設置されている。理事長を中心とした抜本的な改革により、学生募集において著しい回復を成し遂げ、平成 18 年度以後は定員を充足している。大きな改革に引き続き、カリキュラム設計や諸規程の整備など完成度をあげるべく、年々充実・向上のための改善が積極的に進められている。

教育の質においては、学生のニーズに対応すべく商学科、秘書科を改組転換して現代ビジネス学科をスタートし、多様な分野にわたる学際的な学びが可能となるような学科構成をとっている。年間の授業期間も十分充足していることはもちろんのこと、学園の情報ソフトである“Web Campus”を活用し、授業評価などの結果をリアルタイムでフィードバックするなどの仕組みで、更なる改善に努めている。

様々なレベルの学生に対応したカリキュラムや資格講座等が提供されており、また社会人に対しても大学と共同で公開講座を開催しており、教育理念である「地域社会への貢献」にも積極的に取り組んでいる。このほか、留学生や社会人学生、あるいは障がい者に対する受け入れ体制の整備も進行中である。このような「実学重視の教育」、「地域社会への貢献」への積極的な取り組みから、経済不況にもかかわらず卒業生の就職率は高い実績を示している。

学生生活支援においても、学生ラウンジや食堂、運動場、ゴルフ練習場、コンビニエンス・ストア、ベーカリーショップなどが配置されており、学生の満足度を高めるような工夫・努力がみられる。

教員の研究活動の活性化のための条件整備も適切に行われており、研究活動はおおむね成果をあげている。また、国際交流・協力においては、留学生の受け入れ体制の整備や海外提携校に関する検討が現在進められている。

財務状況については学科改組などにより学生定員が確保され、財務体質は健全となっている。理事長の強力なリーダーシップの下で、学長、学科長を中心とした短期大学運営は効果的に行われており、その改革努力が認められる。また、自己点検・評価

などによる改革・改善は日常的に行われており、今後の発展が更に期待される。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 平成18年度の学科改組により、学生のニーズを組み入れたコース設定などカリキュラム改革を果敢に断行し、学科の活性化を図っている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 実学重視教育、資格取得への支援、インターンシップを実施し、地域社会への貢献を積極的に行い、全国平均よりも高い就職率を得ている。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 学生生活に関する学生の意見や要望に基づき、学生が休息できるラウンジやホール、さらにはコンビニエンス・ストアやベーカリーショップを設置するなど、学生の満足度を高める努力がみられる。

評価領域Ⅷ 管理運営

- 管理運営における徹底的な統率と理事長をはじめとするリーダーシップの発揮により、地域に根ざした効果的な経営を展開している。

評価領域Ⅸ 財務

- 学科改組によって学生定員は充足され、健全な財務体質を保持している。

評価領域Ⅹ 改革・改善

- 職員のみならず、教員においても人事考課制度が確立されており、各自における

目標設定と自己点検を実施し、それが短期大学全体の自己点検・評価に結び付くとともに翌年度の改革・改善に生かされるようになっている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 図書購入費の充実、図書館利用率の向上は、教育の質の向上に不可欠であり、今後は現代ビジネス学科と協力して図書館の質量両面の改善が求められる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

「実学重視」「人間尊重」「地域社会への貢献」という建学の精神のもとに、教育目的を掲げ、建学の精神、教育理念に沿った実学教育を重視した幅広い専門分野のカリキュラムを設置している。教育目的についての点検は行われていないが、教育目的を実現する手段であるといえるカリキュラムを常に点検し、若者のニーズに対応するように改善している。学生に配布するハンドブックの巻頭に教育目的・目標が明記されている。また構内の主要な箇所の掲示板などに、教育目的が掲示されている。ウェブサイトにも明記され、オープンキャンパスなどでも受験生に説明しており、教育理念の理解・共有に努めている。

建学の精神、教育理念がしっかりと確立され、その理念に沿った学科・カリキュラムが設置されている。平成18年度に商学科、秘書科を改組転換し、現代の若者のニーズを組み入れた新しい現代ビジネス学科をスタートした。理事長を中心とした抜本的な改革により、平成18年度以後は定員を充足した入学者を得ている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

建学の精神や教育理念に沿って、現代ビジネス学科に四つのコースを設け、現代の若者が興味を引くような「観光」「ホテル」「航空関係」「ファッション」「美容」「医療（医療事務）」「健康（介護）」「心理」「経営」「マネジメント」など、多様な分野にわたる学際的な学びが可能となるような学科構成をとっている。

短期大学設置基準に示されている年間の授業期間も十分充足している。学生による授業評価も、設置とともに早くから行われ、学園の情報ソフトである“Web Campus”

で行うことができ、その結果についてリアルタイムに評価を活用することができる。また、授業評価の自由記載項目や教員への問い合わせについては、教員がウェブサイト上で即座に対応することができるような体制をとっており、授業や学園生活の満足度を高める取り組みを行っている。平成 18 年度の大きな改革から、若者のニーズにこたえるカリキュラムを開設しているが、この大きな変革に対して、カリキュラム設計や諸規程の整備など、まだ十分に対応しきれない課題も残されている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

当該短期大学の専任教員は学長を含め 11 名であり、男女構成はほぼ同じである。教員の年齢は、少し高めであるが全体としてはバランスよく配置されている。校舎や校地などの教育環境についても、大学と共有しているが、短期大学部分については短期大学設置基準を充足している。また、校内には三つの情報処理教室が設置され、学生ラウンジや食堂、運動場、ゴルフ練習場、コンビニエンス・ストア、ベーカリーショップなどが配置されており、学生の満足度を高める努力がみられる。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

単位認定状況・取得状況などについては、厳正に行われている。少ない必修科目も 1 年次に履修するような指導を行っており、退学者や休学者は約 3 パーセントと少なく、単位不良による退学を出さないような努力がみられる。

時間割表もコースごとに並列に配置され、学生の単位取得の希望科目については共通して履修可能となるような調整が行われている。科目ごとに専任教員はオフィスアワーを持ち、学生への細かな指導体制をとっている。学内教育支援システム“Web Campus”において、休講・補講情報の提供や授業アンケート、学生の満足度調査などを行っている。なお、「学科のねらい」についてはハンドブックなどに明記されているが、学科の達成目標、コースの達成目標、科目の達成目標についての情報は不足している。

現代ビジネス学科のコースごとに目標検定を設定し、各種の資格取得に取り組んでいる。「実学重視の教育」の実践は、「地域社会への貢献」への積極的な取り組みと結び付き、卒業生の高い就職率を残している。

評価領域Ⅴ 学生支援

入学に関する支援では、入学志願者に対して、建学の精神や教育目的等がきちんと明示され、入学者選抜方法においても多様な入試方法により、公正な選抜が行われている。また学生の学習支援に関しては、履修ガイダンスの実施のほか、様々なレベルの学生に対応したカリキュラムや資格講座等が提供されている。学生の生活支援に関しても課外活動や行事、学生サービス体制が整備され、適切な支援が行われている。

就職等の進路支援に関しては、支援体制が整っており、高い就職実績を残している。

また、現在、留学生や社会人、あるいは障がい者に対する受け入れ体制の整備も進められている。

評価領域Ⅵ 研究

研究活動の活性化のため、個人研究費、各教員に対して研究費、研究室、研修日、さらには機器や備品等の条件整備が適切に行われており、教員の研究活動は全体としては著作・論文や学会発表等においておおむね成果をあげているが、一部の実務系科目の教員については研究活動に必ずしも活発でない状況がみられる。

評価領域Ⅶ 社会的活動

社会的活動に関しては、多種多様な公開講座が開講されており、建学の精神の一つである「地域・社会への貢献」がしっかりと実践されている。また、学生が取り組む社会的活動の一つであるボランティア活動に対しても積極的に評価している。

国際交流・協力に関しては、留学生の受け入れ体制の整備や海外提携校に関する検討が現在進められている。

評価領域Ⅷ 管理運営

学校法人としての管理運営については、理事長の強力なリーダーシップにより、理事会、評議員会をはじめとしてその体制が確立し、学校法人全体と当該短期大学全体が効果的に運営されている。また、教授会等の短期大学の運営体制については、教授会における運営は確立され、学長、学科長を中心とした運営も適切であり、改革の成果が表れている。各種委員会が併設大学との合同開設ではあるが、重要案件の場合は当該短期大学独自に委員会を開催するなど、工夫を凝らして実施している。また、教授会へ理事長の出席も可能な限り行われており、その運営体制の強固な一面が確認できる。

学校法人事務局を中心に事務組織は併設大学との合同組織として整備されており、教員数に対する職員数は充足されている。また、法人本部長を中心とした事務形態及び事務組織は小規模ながら徹底された組織として整備されている。教職員の人事管理として、教員の人事考課及び職員の人事考課が適切に行われている。職員については、タイムカードを導入しており、教員における出欠席は、授業の出欠席システムにより、教員がセットしなければ稼動しないシステムを導入しており、時間管理ができるようになってきている。

評価領域Ⅸ 財務

財務管理・運営については、法令や寄附行為、経理諸規定に則して適切に行われている。予算執行にあたり、細かな執行実態においても理事長決裁となっており、学園

のリーダーが率先して全体把握に努め、各部門の動きを適切につかみ、適切な対応と運営がされている。入学者確保においては定員を充足しており、財務状況においても問題はみられない。ここ数年における消費支出等は健全であり、良好な経営状態といえる。教育環境も充実している。

評価領域Ⅹ 改革・改善

当該短期大学では、小規模ながら毎年、自己点検・評価を実施している。自己点検・評価は規程に従って実施されており、その結果をできるだけ早期に反映できるよう工夫されている。例えば、学生生活におけるアンケート結果等による要望や意見などに対しては可能な限り早期実現を行うなど、その対応は極めて迅速に行われている。

当該短期大学の自己点検・評価は、常日頃から適時見直すなど日常的に行われており、改革・改善の姿勢としては、好ましい状況にあるといえる。